

5月21日(水) 自由民主党税制調査会 勉強会の模様(概要)
党本部7階701号室

【議題】

産業政策について有識者ヒアリング

・講師

富山和彦氏 (株)経営共創基盤 代表取締役CEO
経済同友会 副代表幹事
政府税制調査会 特別委員
大山健太郎氏 アイリスオーヤマ(株)代表取締役社長
仙台経済同友会 代表幹事

【野田会長の冒頭講演の概要】

- ・ OECD諸国の中でみると日本は小さな政府の方にある。一方、社会保障支出は、真ん中あたりで、高齢化や年齢構成を考えた時にこれは十分大きいということではないと思う。それを賄う財源の消費税率は8%というレベルで、この点は際立っている。ここの部分の財政がファイナンスできないことが、社会保障以外の支出に表れている。他の財政を削って社会保障に充ててきた。それでも足りず借金がGDPの2倍ある。
- ・ 平成11年度から平成25年度にかけて一般歳出の伸びはマイナスになっている。本来、国債費はもっと増えるべきだが、低金利が効いている。金利が増えたらどんどん増えることも頭においておく必要がある。この14年間で絶対額を減らしている国はないと思うが、文教科学振興費は削ってきており、大学の予算も、研究開発もガタガタ。防衛関係も、中国は5倍以上増えている。絶対額で減らしているのはまず世界で日本だけだろう。公共事業も減らしている。その他、農政、ODAもマイナスである。本来なら、農政改革をやろうというならそれなりのテコ入れをしなければならぬのにこれだけ減っているという現実がある。
- ・ OECD加盟国の中で、高齢者比率が20%を超えている国は日独伊である。日本が断トツで、今は25%を超えており、15年後ぐらいには30%を超えるという推計である。もう一つ深刻なのは、20歳未満の比率が20%を切っているのも日独伊である。他の国々をみると、若者の方が多いので、制度を作った時の持続性は確保しやすい。一方、日本は急速に高齢化に向かっている。よく韓国のようにと言われるが、高齢者比率は11.8%で若者の比率が22%であるが、高齢者の自殺率が最も高い。韓国をモデルと考えるのか。
- ・ こういうことを考えながら、財政、社会保障にどう対応するか、産業政策をどうするか、本当の成長戦略は何なのかを考えて、国会議員の責任でやっていかないといけない。今日まで借金を重ねてきたのは役人が借金をしたのではなく、国会議員が役人に借金をさせる姿を作ってきたことを自覚して議論を深めていかないといけない。

【富山和彦氏の講演の概要】

- ・ 現在は民間版の産業再生機構のようなことをやっている。会社のお医者さんのような仕事である。地方のバス会社やグローバルな会社等いろいろな事業を手掛けている。
- ・ 再建途上のバス会社の最大の悩みは運転手が足りないこと。地方の方から人口減少が先に始まっている。人口減少は先に労働生産人口が減って、その後、人口が減るが、岩手・福島は、神奈川・東京よりも早く労働生産人口が減っている。田舎でバスに乗

るのはお年寄りか学生なので需要は減らないが、運転手の供給量が足りない。東北の建設需要はあるが、実感としてはかなり構造的だと思う。労働生産人口の減少で一番打撃を受けるのは労働集約の産業であるサービス産業である。特に中小が苦しんでいる。例えば、東京とその周辺では今、時給 1200 円でもアルバイトは集まらない。猛烈な労働需給の構造変化が起きている。

- ・ バス会社は典型的なローカルな地域密着型の産業である。一方で、グローバル競争をやっている会社もある。これらを比べるとかなり違う世界で生きており、この2つを一緒に議論すると話が混乱するので、分けて考えるべきである。
- ・ グローバル（G）の世界は製造業・大企業が中心で、完全競争に近い状況で、世界規模での経済性や世界水準の差別化が求められる。実はこの経済圏は日本のGDPに対する比率はずっと下がってきている。3割程度である。グローバル化というと、この経済圏がどんどん大きくなるような錯覚をおこす人が多いが、アメリカもドイツも共通で先進国ではグローバル経済圏のGDPと雇用の比率はだいたい下がってきている。減っているからどうでも良いかということそうではなくて、外貨を稼げる企業なので、この人たちに貿易収支や所得収支で稼いでもらわないと、日本は小資源国であり、大変な借金を抱えている国であり、経常収支は重要なので、ここは頑張ってもらわないといけない。要は世界でチャンピオンになってもらうことが大事である。
- ・ ローカル（L）の世界は非製造業で中堅・中小企業が多い。GDP・雇用ともに6～7割である。日本の経済はむしろこちらの比率が大きいのが今の現実である。ここは良くも悪くも完全な競争ではない。これは規制のせいではなくて、主な理由は経済性は密度で決まってくるので地域に凝縮している方が競争上有利だからである。なので、東京の大手の私鉄が入ってくるのは怖くない。絶対に勝てる。超過疎地で経営しているが、ちゃんとした経営をしていけばちゃんと利益が出る。もう一つ、なぜそう簡単にグローバルにならないかということ、こういう対面型の産業は財の生産と消費が同じところで行われるので、海外の人件費が安くても怖くない。従って、ここは空洞化が起きにくいので、比率が上がってきている。それと、労働集約型なので雇用の吸収力がある。この経済圏の賃金と生産性を上げられるかが日本の経済には重要である。
- ・ 従来産業政策はだいたいGの世界の議論になるが、もちろんこれも大事だが、Lの世界も取り上げていかないと苦しいのかなと思う。
- ・ 長期的な成長戦略の挑戦課題は、Gの世界は毎日ビジネスのオリンピックを世界中でやっているのだから、日本国内の環境についてはオリンピック水準の競技環境を整えること、それから日本企業は大中小を問わず、オリンピックメダリストを増やして、所得収支や貿易収支を稼ぐことである。一方で、Lの世界の現場で感じている最大の課題は、「新陳」と「代謝」の両方を促進していかないと労働生産性が上がらない。ある意味では穏やかな退出、集約化にそろそろ真剣に目を向けないと限界がきていると思う。退出の議論はデリケートな問題をはらんでいて、人が余っている時代、あるいは景気が悪い時にやると大変な失業問題をおこす。ただ、幸いにして景気が上向いていて、人手不足なので、むしろ労働生産性を上げないと会社が持たない状況。これをどうしていくかということに取り組むべきだと思う。
- ・ 法人税の関係でいうと、結局、立地競争力をどうするかになってくる。日本企業の競争力の観点からは法人税は低い方がいい。しかしグローバル企業は収益の7～8割を海外で上げていて、海外で納税しているので、国内の税率は当該企業の競争力という観点ではあまり関係がない。関係があるとすれば、国内に高付加価値な生産拠点を持ってきて、国内でGDPや雇用を作るという点である。その点では引き下げた方が

いいが、言うまでもなく、特に輸出向けに関しては、今から低付加価値の大量生産品を国内で作るということは基本的にはやらない。日本と中国の人件費は4、5倍になっている一方、難しいモノづくりの世界の生産性は日本は中国の5倍あるので、中国のアドバンテージはなくなっている。このため国内向けはかなり国内に持ってきている動きがある。ただ、これは輸出用ではなくて国内用のものである。もう一つは、先端的な機能、マザー工場は、ほとんどのトップメーカーは日本に作ることを決めている。そういった機能を日本に残していくという観点で法人税の議論が関係してくる。ただ、法人税の議論は、短期景気刺激的な議論とは関係がなく、会社の長期的な合理的行動にどう訴求できるかということが勝負である。

- ・ 代替財源の問題では、こういう機能はコストセンター型の機能になるので、欠損の繰り延べに関しては大事である。長い間、赤字になるようなことを国内でやることになるので、%よりも欠損の繰り延べを長く使えるということは大事だということになる。逆に、投資減税的なものはあまり効かない。長期的な行動様式で言うと、Gの世界の大企業は違うレベルで投資を決めていて、今の状況なら放っておいても必要な国内投資は増える。必要なので、投資をしないと生産が追いつかない。むしろ長期的な成長の観点からどうするかが重要である。
- ・ 財政健全化への信頼感は企業の長期的行動では極めて大事である。例えば、マザー工場にどんと投資をするということは、その工場は5年、10年、15年と使っていく前提になるので、長期的に財政がふらついて金利が不健全に上がるといった話に対しては会社は敏感である。特に外資はセンシティブである。難しいのは法人税が長期的に確実に下がるという期待感を持たせつつ、財政健全化をちゃんとやるという確信を持つようなメッセージを出さないと微妙な感じになる。当たり前だが、ヘビーな投資や買収をしてその国が財政危機になって通貨が半分の価値になれば大変な損失を出すことになるので、長期的な投資の場合は当然考える。どう両立させるかがポイントである。
- ・ Lの世界は、むしろ仕事の方が多状態、供給が追いつかない状況である。この領域は労働生産性が低く、特に中小のサービス産業は低い。これにはいろんな理由があるが、バブルが崩壊し、中国が出てきて製造業が雇用を失った時期に、雇用の受け皿として機能してきたのはこのセクターである。特に中小・サービス業が多く雇用の引き受けたおかげで日本はヨーロッパのようなことになっていない。大きな社会的役割を果たしたのは事実だが、裏返すと一種のワークシェアリングなので、労働生産性が高くない方が良かった。しかし、ここにきて様相が変わってきているので、成長上の最大のポイントはここの労働生産性をいかに上げられるかである。その観点でいうと、あまり安易に外国人労働者を呼び込むことには消極的である。今、人手が足りなくて、そういう悲鳴が届いていると思うが、そういう人を入れるとせつかく上がってきた賃金上昇が止まる。ダメな会社ほど安易にそういう人を使う。今、労働市場のディシプリンが働き始めているので、極端に言うと、最低賃金を上げるぐらいのことを考えた方がよい。困るのは労働生産性の低いところである。失業なき労働移動の議論があるが、サービスセクターで一番有効は失業なき労働移動は買収、M&Aである。そういうことを促していくべきだと思う。
- ・ 生産性の高さは経営力に左右される。実はサービス業ほど、競争が不完全なので、企業間の生産性のばらつきが大きい。製造業はさすがに収斂していく。製造業では淘汰されていくが、サービス業は残ってしまうので、これをどう集約化していくかがカギである。従来の中企業政策はこれを妨げるような状況を生んでいる。過去は役割を果たしていた前提で申し上げるが、例えば、保証協会の保証は集約化を妨げる方向

で働く。保証協会融資しか借りていない企業が相当ある。こういった企業のほとんどは個人保証が入っている。保証協会融資は後ろに税金があるので、オーナー経営者が自己破産をしないと債務免除に応じてもらえず、退出もできず、会社は頑張らないといけないという悲惨な状況になる。

- ・ 税体系について述べると、生産性に対して中立的であるべきだと思う。法人税体系は、生産性の低い人に優しく、生産性の高い人に厳しい。そういう役割は徐々に終わりつつあると思うので、基本的には課税ベースを広げる、あるいは薄く広く負担を求める方向に転換してはどうか。それでも従来懸念された問題は起こらないと思う。
- ・ それから人口減少の問題があって、今は需給関係でいうと客が多くて供給が少ないが、本当に人口が減ってくると、地方のバス会社などは成立しなくなる。もっと人口をコンパクトに集めてもらわないと、運行効率も悪いし、消費者の効率も悪くなるので、このような点も考えていただきたい。

【大山健太郎氏の講演の概要】

- ・ 本社は仙台だが、国内に工場は8か所、日本列島300^キ間隔で物流拠点を兼ね備えた工場がある。生活用品を中心に生産・販売をやっている。海外にもアメリカ、オランダ、中国、韓国に11工場ある。ローカルな企業だが、グローバルな企業である。19歳で家業を継いで、社長業50年目である。経営者として、世界の法人税を見てきた。
- ・ 当社は上場をしていない。今年、グループだけの売上で3000億を超えるような規模である。国内だけで自己資本が1200億円を超える。法人税を納めてこの資本金になっている。20年ぐらい前までは55%ぐらい税金をとられて働けど働けど税金を納めていたが、最近では36%程度ということで助かっている。
- ・ 上場せずになぜこれだけの事業展開ができたかということ、当社は売り上げではなく、利益率にこだわってやってきた。35年間平均で経常利益は常に10%を維持している。そうしないと税金を払った後に、再投資ができない。そうでないと結果的に外部資本を入れるために上場しないといけなくなる。
- ・ 海外並みに25%に下げることには当然賛成するが、日本とヨーロッパでは状況が違う。オランダは一昨年の年末に消費税を19%から21%に上げたが、オランダの売上は前年をずっと割っている。消費税があまり大きいと消費に響く。ヨーロッパは消費税が高いので消費がしづらい関係にあるのだと思う。今回の日本の消費税の引上げは、反動減を相当懸念したが、3月に駆け込み需要があり、4月にリバウンドがあったが、連休明けから少しずつ戻ってきている。比較的順調に回復すると思っている。
- ・ 生活用品を作っている企業の視点から言うと、8%は計算が大変である。10%になると計算しなくて良くなる。一番受け入れやすいのではないか。そういう中で、法人税が下がるというのはありがたいが、その財源の見込みをどうつけるのか。日本は7割の企業が赤字である。景気が良くても悪くてもこの状況が続いている。こんな国は日本しかないのではないか。もうけている会社が税金を払って国を支えているのは良いが、7割の企業が赤字というのは構造的にはおかしい。そういう意味では、外形標準課税の拡大が必要ではないかと思う。
- ・ 償却を定額にしようという議論があるが、建物などの固定資産は定額法が良いと思う。メーカーとして新しい設備について定額で償却すると、本当に8年、10年その設備が生きるかどうか非常に判断に迷う。アメリカもヨーロッパもそうだが、機械設備については、定率法をとらないとなかなか設備投資ができないと思う。

- ・ 繰越欠損金の話があったが、リーマンショックのようなことがあったときには、ちょっと長すぎると思う。3年か5年か、それは色々と議論はありますが、もうけた金で税金を払うのは基本だと思う。
- ・ 日本は20年前の機械を使っている。デフレ不況で設備投資過剰と言われ、古い機械を手直ししながら使ってきた。償却は少ないが、生産性は落ちる。一方で中国は新しい機械を入れている。圧倒的に生産性は中国の方が良い。労働の質もあるが、モノづくりは大半が機械である。日本がモノづくり国家になるためには、最新設備を企業経営者が入れたいと思う施策をとるべきである。もうける会社は投資できるが、もうけられない会社は投資できないという面があり、格差が広がるという議論をずっとやってきたために、赤字企業が7割を超え、デフレ不況が続いているのではないか。
- ・ 4年前から最低賃金を上げて下さいと言っている。アメリカでは最低賃金は意味が無いと言っているが、それはアメリカの体質である。だが、日本は正社員が出産を機にパートになってレジを打っていて、こういう人は最低賃金である。コンビニも最低賃金に近い。商店街の方は最低賃金を上げたら負担が増えると反対するが、大手だって8割がパートタイマーである。最低賃金を上げたからと言って輸出が滞ることはない。年収200万の人が240万になったらモノを買うようになる。800万が840万になってもほとんど変わらない。アメリカの経済学の議論よりも日本の実態を見るべきである。
- ・ 中国に払っている平均の給与は一人あたり100万円である。日本のパートタイマーは150~200万円、製造の正社員でも300万円台である。ほとんど変わらない。そうすると国内回帰がおきる。我々も帰りたいが、ボトルネックは何百、何千という人を雇えるか。そういう意味ではボトムアップをしないといけない。結局人が集まらないためにどこも正社員にしようとしている。これを腰折れさせないためには、最低賃金を上げ、税は平等にとるようにすべきである。できれば、29.9でもよいので30をきるようにしていただきたい。25も29もそう変わらない。
- ・ 法人税が高いから外資が日本に来ないというのはウソである。アジアの中で日本は島国であり、物流にせよ何にせよ条件が悪い。法人税を下げたからといって外資が入ってくるとは考えにくい。税金が安いから来るというのは地続きのヨーロッパの話である。

【意見交換概要】

(法人税を低くしなければ日本企業が海外に出て行くのではないか)

- 企業経営において税は二番目である。売り上げが上がって儲かるかどうかで工場を作る。税を下げたから来る来ないというよりも日本に魅力的なマーケットがあるかどうかである。中小企業の問題は、先代、先々代がやった事業をずっと守っている。これでは世の中の変化についていけない。転廃業、業種を変える、新しいビジネスにどう変えていくかを考えていかないと難しい。消費税が3%上がったので、社員の給与を3%上げた。企業経営者としての責務がある。社員を大事にするのであれば社員の負担は給与でかばうべきだ。大企業のベースアップが2000円などというのは企業経営者として恥ずかしい。言い方は悪いが経営者がサラリーマン化している。(大山健太郎氏)
- 法人税を下げないと企業が逃げるかという点だが、基本的には企業の国際的な投資は地産地消型である。今の日本のGDPは世界の8%だが、8%を担うキャパシティは残

すが、裏返すと企業経営者として見ると為替リスクをとるような事業モデルは取りたくない。海外で稼いでもらって所得収支で持ち帰ってもらう方が外貨を稼ぐには効率的である。ここはなかなか変えられない。(富山和彦氏)

(賃金との関係で外形標準課税についてどう考えるか)

→ 外形標準課税と賃金についてだが、賃金が上がれば、ひいては景気が良くなる。この15年間はその逆をやったのでしぼんでしまった。一時の問題は政策対応をすれば良い。今求められているのは日本の構造を変えることである。(大山健太郎氏)

(法人税減税は大企業優遇と言われる心配はないか)

→ 1%の企業に頑張ってもらわないと、その下に一次、二次の下請けがつながっている。公平も大事だが経済を活性化させる政策も考えていただきたい。(大山健太郎氏)

(企業が退出する際にうまく転職ができるのか)

→ 企業のやめ方だが、バス会社などはジョブ型雇用であり、ジョブが同じなので簡単に移れる。製造業は難しい。簡単にシフトできない。サービス業の世界ではM&A型で事業を収斂して、競争密度を下げて過当競争をしないようにしていくことが大事である。公平感の議論については、今年もうかっているように見えるが、日本の企業にはもっともうけてもらわないといけない。日本の会社は大きくなっているがもうからなくなっている。外貨を稼いでもらって経常収支を支えてもらわないと困る。コーポレートガバナンスが重要。(富山和彦氏)

(企業の内部留保をいかに吐き出させるか)

→ 手元に過剰にキャッシュをもっているのはそのとおりである。リーマンショックもありショックの時にお金を貯めておかないと大変ということもあり、いくつかの要素でお金が貯まってきている。大企業の中では今、必死になって成長のための投資機会を探している。ただし、この多くは海外にいつてしまう。日本のGDP比率が下がっているので、大きな工場は海外に行く。国内で投資をすれば、研究開発、マザー工場の高度化、優秀な人材の確保とかその手の投資になる。これはみんな必死になって機会を探している。これもある種ガバナンスの問題で、もっと成長しないと許さないという圧力が働かないとリスクがあることはやらない。日本の企業は成長もしていないし、利益率も上がっていない。ドイツ・アメリカに負けている。日本の製造業の方が力はあるのにこうなっているのは法人税ではなく経営・ガバナンスの問題である。(富山和彦氏)

(非上場企業M&Aでの資産評価をどう考えるか)

→ 事業用の資産の場合は事業の価値の中で評価する。バス会社はたくさん土地をもっているが、営業所の土地などはバス会社の将来キャッシュフローの中で考える。使わないものは時価評価になるが、不動産業をやるためにバス会社を買収するわけではないので、土地に関してはそのまま持ちたいのであればそのまま持って下さいということにしている。むしろ、実際に困るのは評価した時にもっとたくさん借金があるという場合に全部銀行の担保に入っているの、これをどう解いていくかが大変である。私的整理をもっとスムーズにできるようにすべきである。法的整理を使えば良いと言うが、地域の会社なので、法的整理はハードルが高い。Lの世界は閉じた世界であり、100年経っても変わらない。その中でスムーズに私的整理を行えるようにすることは大事である。それと、保証協会の個人保証の解除をもっとスムーズにできるようにして欲しい。(富山和彦氏)

(以上)